

今月6日に閉会した本会議でトップバッターで個人質問を行いました。自民党では質問初日の1番手は「党の代表質問」と位置づけしていますので、質問が多岐にわたり深い議論ができず消化不良気味でしたが、質疑及び記事を抜粋し、ご紹介いたします。

○最重点事業の進捗と

今後の取り組みについて

西九州新幹線、石木ダム、IR誘致について進捗が見られないことを踏まえ、知事に「積極的な取り組み」を求めました。新聞記事にも取り上げられています。

緊急資金繰り支援資金（伴走支援・借換）		
保証承諾実績 ※伴走支援・借換はR5.1.10開始		
	件数	金額(千円)
R5.1~3月末	191	5,762,086
R5.4~7月末	501	10,433,017
計	692	16,195,103

○地場企業の資金繰り・物価高対策と厳しさを増す県民生活への支援について

民間ゼロゼロ融資の償還が始まるなか、前任期に私の提案で国が新たに創設した借り換え保証制度に、県独自で上乗せをした「緊急資金繰り支援資金（伴走支援・借換）」の保証承諾実績を確認（上表）あわせて新型コロナの影響による休業等を理由に資金が必要な方への生活福祉貸付事業のR4年度実績を確認（28414件、約107億）し、この事業が昨年度で終わったことを踏まえ、**県独自の企業ならびに生活支援策の展開を要望したところ、財源を確保し積極的に展開するとの知事の前向きな答弁**がありました。

○人口減少対策と産業振興のうえでの人材確保について

記事掲載の内容ですが、人口減少は「産業人材確保」に直結します。成長分野の人材確保について質疑しました。地場企業の人材確保の視点から以前通信で紹介した「長期有償型インターンシップ促進事業」の拡大についても要望し、前向きな回答が得られました。

県議会を振り返って

重要課題に漂う停滞感

大石県政がスタートして1年半。今定例県議会は、その途中経過として、九州新幹線長崎ルートと全線フル規格化をはじめ、石木ダム建設、カシノを含む統合型リゾート施設（IR）誘致といった重要課題の進展具合が問われた。ただ、大石賢吾知事や県幹部は従来通りの答弁を繰り返すにとどまり、県政の停滞を感じずにはいられなかった。

一般質問で象徴的な場面があった。前田哲也議員（自民）は課題解決の糸口が見えない中、「懸念材料は増している」と指摘。全線フル規格化の論点を絞り、「（反対する）佐賀県の負担軽減をいかに図るか」が大事ではないかと投げかけた。

知事の意気込みが聞けると期待したが、「本県だけの考えでは実現できない」「新幹線のメリットを西九州地域全体で享受できる環境づくりに努める」。これまでの議事録をなぞるような回答に終始した。

石木ダムは昨年9月から途絶えている反対住民との対話に向け「努力を重ねる」、長引く国のIR認定審査には「引き続きしっかりと対応する」。各委員会を含め、県側の踏み込んだ発言は見当たらなかった。

いずれの課題も相手との信頼関係が重要で、県幹部は慎重

重ならざるを得ない」とする。これに対し、複数の保守系議員からは「知事は政治家としての意思をもっと示している」と不満が漏れる。

大石県政は「変化」を求める県民の後押しで誕生した。全国史上7位の若さで就任した知事は自らの交流サイト（SNS）を使い、動物愛護で「殺処分ゼロ」を目指すというアピールしたり、地元プロスポーツクラブを応援したりと発信力は一定評価されている。

だからこそ、県政の重要課題でも、より積極的な姿勢を見せてほしい。歴代知事から引き継いだ課題を、一朝一夕に解決できるとは思わない。それでも、トップ自らの言葉と行動がなければ、現状の打破は難しいのではないかと。

（田下寛明）



5年)9月20日 水曜日

地域総合

人口減少対策で各市町とどう連携を図るか。大石賢吾知事 県市町連携会議などで各市町長と意見交換しており、産業振興をはじめとした地方創生の事業構築を検討している。(各地域の)特性や課題を整理し、県との役割分担を踏まえ、各市町のニーズに基づいた施策を考えていく。



自民 長崎市 前田 哲也 議員

IT関連など成長分野の人材確保にどう対応していくか。宮地智弘産業労働部政策監 市場が急拡大しているIT関連については、長崎大でインドの指定校から(専門の)学生を招く動きもある。大学などと連携し、外国人の活用も含め、人材の確保を検討していく。

○子ども子育て支援施策の充実と教育行政の課題について

18歳以下の子どもを持つ家庭へのお米の配布と、マイナンバー取得でのポイント付与による「**経済的負担軽減**」に23億充当しているが、実行にスピード感がない。施策に偏りがあり、もっときめ細かな施策を展開すべき。「**県独自の保育士の処遇改善が必要**」という質疑についても**来年実施**の答弁を得られました。

教育分野では特に年々増加する「**不登校対策**」(下表参照)が急務であることを指摘しました。具体には**民間支援機関との連携・支援強化**を意見しました。※不登校児童とは長期欠席者(年間30日以上)のうち『何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にある者』

また「**ソフト事業に使える子ども基金の創設**」「**新年度からの妊産婦健診助成増額**」の検討を確約させました。

	小学校	中学校	高校	計
R元	455 (0.7)	1335 (4.0)	373 (1.5)	2163 (1.7)
R2	536 (0.8)	1373 (4.1)	370 (1.6)	2279 (1.8)
R3	745 (1.1)	1648 (4.9)	391 (1.7)	2784 (2.2)
R4	977 (1.5)	2038 (6.1)	437 (1.9)	3452 (2.7)

○長崎市のまちづくりについて

◆長崎駅周辺整備に伴う人流の変化と交通利便性の向上について

- ・高齢者の移動が大変との声を聞くが →「**動く歩道の整備を検討する**」(TVニュース報道)
- ・出島メッセからホテルニュー長崎に向けての道路の渋滞を指摘していた
- 民間事業者と協議し改善する。県として整備後の「人流の調査」を行い課題解決に取り組む。

◆県庁舎跡地の進捗

県庁移転から5年が経ち、**いまだに跡地のイメージが持てないことが関心の低さ**になっていると想像する。全体の構想とスケジュール(完成時期)を示すべき。  
→「6年度着手としか言えない」との答弁。それではダメ。  
また**県警跡地活用**を前倒しで取り組むべき。第3別館は保存する価値があるかないかを早急に結論を出すよう求め、「南蛮船来航の波止場跡の顕在化」「波止場石垣の復元」を要望しました。

この他、以下についても質疑を交わしました。

「**本県の財政状況**」(安定した財政見通し、歳入増対策要望)

「**新型コロナウイルス感染症、健康寿命延伸**」(コロナ後の医療機関支援要望)

「**土木行政**」(国土強靱化予算確保の取り組み)「**行政課題のDX活用による解決への取り組み**」

